



## 2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年7月11日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東  
 コード番号 7603 URL https://biz-mac-house.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石野 孝司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小林 大介 (TEL) 03-3316-1911  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期第1四半期の業績 (2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	3,041	△8.3	△181	—	△169	—	△211	—
2025年2月期第1四半期	3,316	△22.9	△173	—	△160	—	△202	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△13.21	—
2025年2月期第1四半期	△13.09	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	6,825	1,271	18.5
2025年2月期	7,303	1,234	16.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 1,265百万円 2025年2月期 1,234百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.6	△350	—	△350	—	△370	—	△23.15
通期	13,200	0.6	△550	—	△550	—	△650	—	△40.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期1Q	17,147,638株	2025年2月期	15,597,638株
2026年2月期1Q	136,355株	2025年2月期	136,355株
2026年2月期1Q	15,979,619株	2025年2月期1Q	15,461,431株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8
(商品別売上高の状況)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2025年3月1日~2025年5月31日)におけるわが国の経済は、企業業績の堅調な推移や賃金の上昇を背景に、雇用環境および所得環境の改善が見られた一方で、円安の進行や原材料・エネルギー価格の上昇による物価高が継続し、個人消費の冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

こうした外部環境のもと、当社が属するカジュアルウェア業界においても、節約志向の高まりや気候変動といった生活環境の変化への対応が引き続き求められております。

このような状況下において、当社は「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、商品提案力の強化に取り組んでまいりました。春シーズンの立ち上がりにおいては、気温や気候の変化を意識し、当社プライベートブランド「NAVY」の主力アイテムである「シャツアウトター」をはじめ、パーカーやカーディガンといった羽織物の展開を強化いたしました。また、売上の核となるコアアイテムの育成も推進し、夏シーズンに向けたNAVY「タフラクト」や、接触冷感・吸水速乾などの機能性を訴求した「SA・RA・RI」シリーズの拡充を進めると同時に、店頭提案やプロモーション活動の強化による露出を高め、販売促進に努めました。

なお、2025年1月10日開催の取締役会にて決議された、資金財務体質の抜本的な改善および成長エンジンとなりうる新規事業開発・システム投資・子会社取得等に充当することを目的とした資金調達については順調に進行しております。

これらの結果、既存店売上高は、前年同四半期比0.6%減、既存店客数は、3.4%増、既存店客単価は、3.9%減となりました。

また、当期第1四半期累計期間末の店舗数は、1店舗の出店、12店舗の閉鎖により、239店舗(前年同四半期比34店舗減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同四半期比11.7%減となりました。

経費面におきましては、広告宣伝費及び、賃借料や人件費等の減少により、販管費合計では前年同四半期比10.2%減となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,041百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

また、営業損失は181百万円(前年同四半期は営業損失173百万円)、経常損失は169百万円(前年同四半期は経常損失160百万円)、四半期純損失は211百万円(前年同四半期は四半期純損失202百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ478百万円減少し、6,825百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ423百万円減少し、4,687百万円となりました。これは主に現金及び預金が828百万円減少、売掛金が335百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ54百万円減少し、2,137百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が52百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ515百万円減少し、5,553百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ463百万円減少し、2,608百万円となりました。これは主に電子記録債務が614百万円減少、買掛金が186百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、2,945百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、1,271百万円となりました。

これは主に四半期純損失211百万円計上、資本金及び資本剰余金がそれぞれ121百万円増加したこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は18.5%となり前事業年度末に比べ1.6ポイント増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日付、「2025年2月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,961	1,133
売掛金	289	625
商品	2,669	2,753
前払費用	127	117
その他	62	57
流動資産合計	5,111	4,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10	9
建物附属設備(純額)	188	180
構築物(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	32	30
リース資産(純額)	1	0
土地	67	67
その他	-	0
有形固定資産合計	301	290
無形固定資産	106	107
投資その他の資産		
長期前払費用	17	16
敷金及び保証金	1,769	1,716
その他	9	15
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	1,785	1,739
固定資産合計	2,192	2,137
資産合計	7,303	6,825

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194	380
電子記録債務	2,227	1,612
未払金	36	41
未払法人税等	117	38
未払費用	336	364
賞与引当金	21	-
店舗閉鎖損失引当金	17	24
資産除去債務	28	36
その他	91	109
流動負債合計	3,071	2,608
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	1,486	1,472
転貸損失引当金	7	4
長期預り保証金	97	97
資産除去債務	480	449
繰延税金負債	10	9
その他	13	11
固定負債合計	2,997	2,945
負債合計	6,069	5,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	221
資本剰余金	4,898	5,019
利益剰余金	△3,683	△3,894
自己株式	△80	△80
株主資本合計	1,234	1,265
新株予約権	-	5
純資産合計	1,234	1,271
負債純資産合計	7,303	6,825

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	3,316	3,041
売上原価	1,623	1,546
売上総利益	1,692	1,494
販売費及び一般管理費	1,866	1,676
営業損失(△)	△173	△181
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	48	42
その他	7	13
営業外収益合計	56	56
営業外費用		
支払利息	0	3
不動産賃貸費用	40	36
その他	1	3
営業外費用合計	42	43
経常損失(△)	△160	△169
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	26	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	6
リース解約損	-	2
特別損失合計	27	15
税引前四半期純損失(△)	△187	△184
法人税、住民税及び事業税	29	27
法人税等調整額	△15	△1
法人税等合計	14	26
四半期純損失(△)	△202	△211



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による新株式発行)

当社は、新株予約権の行使により、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ121百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が221百万円、資本剰余金が5,019百万円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の収益性低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

当社は、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下により正味売却価額まで簿価を切下げる方法に加えて、営業循環過程から外れた一定の保有期間を超える滞留商品に対し定期的に帳簿価額を切り下げる方法を行ってまいりました。

この度、新たな経営体制と運営方針に伴い、商品の早期の資金化を行うため、商品評価における商品の分類をよりシーズン性に特化させた分類に変更し、新しい評価率を設定しました。当会計期間より、棚卸資産に係る収益性の状況をより適切に財政状態及び経営成績に反映させ、滞留在庫に対する評価減を行っております。

この変更により、従来の方と比べて、当会計期間の売上原価が15百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	30百万円	21百万円

(重要な後発事象)

第三者割当による新株予約権の行使

当社が2025年3月3日に発行した第9回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行われております。新株予約権が行使され、2025年6月1日から2025年6月30日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使された新株予約権の個数	54,500個
②発行した株式の種類及び株式数 普通株式	5,450,000株
③資本金増加額	1,077百万円
④資本準備金増加額	1,077百万円

以上により、発行済株式総数は5,450,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,077百万円増加し、2025年6月30日現在の発行済株式総数は22,597,638株、資本金は1,298百万円、資本準備金は1,198百万円となっております。

## 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度まで7期連続して営業損失を計上し、当第1四半期においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況の解消のために、下記の改善施策の実行により、収益性を高め、財務体質の改善を図ってまいります。

## (1) コアアイテムの開発と育成による商品改革

品揃え改革として、年間を通じて安定した需要が見込まれる商品や、猛暑、冷え込みなどの気候変動に対して、ニーズが強まる商品を、売上の柱となるコアアイテムとして開発・育成をしております。継続的なプロモーションを実施することで、安定的な売上の確保を図り、業績回復の基盤構築を推進してまいります。

## (2) 新MDの導入による新たな売上作り

グループ会社との連携により新たな仕入体制を構築し、顧客層の拡大に繋がるレディース部門の強化、及びEC部門の強化を図ります。

## (3) 収益体質の改善

不採算店舗の退店による固定費の削減、及び業務の内製化推進によりコスト圧縮など経費コントロールを徹底すると同時に、無駄な売価変更を抑制無駄な売価変更の抑制による粗利率の向上、及び商品評価制度の変更による販売計画の見直しを実施し、抜本的な収益構造の改善を図ります。

## (4) 滞留在庫の現金化と過剰在庫の抑制

引き続き滞留在庫の消化促進による現金化を推進すると共に、仕入コントロールを徹底し、適正在庫を維持することで過剰なキャッシュアウトを防いでまいります。

## (5) 資金調達と成長戦略への投資

子会社取得、及び新規事業の開発、設備投資等を目的とした新株予約権の発行による資金調達により、財務基盤の強化と今後の成長戦略へ向けた投資を推進してまいります。

上記施策を中心に、売上の回復および財務体質・収益性の抜本的な改善を図るとともに、業務提携先であるジーエフホールディングス株式会社をはじめ、各グループ企業が有するリソースやノウハウを活用することで、シナジー効果の最大化を目指し、業績の回復に取り組んでおります。資金繰りの面では、借入先である株式会社チヨダとの間で借入金の返済期限延長について合意に至っております。第1四半期末時点においては、第三者割当による新株予約権の行使により、2.4億円の資金調達が実現し、7月11日現在においては第9回新株予約権の行使は完了しております。当面の事業運営に必要な資金は十分に確保されておりますが、今後資金繰りに懸念が生じた場合には、新たな資金調達の実施も視野に入れてまいります。

以上のことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(商品別売上高の状況)

商品別	期別	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同四半期比	増減
		自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2025年3月1日 至 2025年5月31日		
メンズトップス		1,045百万円	994百万円	95.0%	△51百万円
メンズボトムス		699百万円	637百万円	91.1%	△62百万円
レディーストップス		587百万円	539百万円	91.8%	△48百万円
レディースボトムス		377百万円	332百万円	88.1%	△44百万円
キッズ		312百万円	291百万円	93.2%	△21百万円
その他		293百万円	246百万円	84.0%	△47百万円
合計		3,316百万円	3,041百万円	91.7%	△275百万円

(注) 「その他」はインナー・レグ、雑貨等であります。